事務事業ＣＤ 303

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	児童手当（子ども手当）給付事業	担当部課	福祉保健部　子育て支援課
		作成者氏名	住吉　育愛
		電話	0826 (47)1283
実施期間	平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	子育て支援の充実	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	児童手当費
大事業	1	児童手当の支給に要する経費
中事業	1	児童手当給付事業費

対象（誰のために）	１５歳到達後の最初の３月31日までの間にある子ども（中学校修了前の子ども）を養育している方
目的（対象をどのような状態にしたいか）	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
内容	支給月額（児童1人当たり） ０～３歳15,000円　3歳以上小学校修了前　第1,2子10,000円　第3子以降15,000円　中学生10,000円を支給。 ※　平成24.6月分より所得制限あり。所得制限を超過する受給者は特例給付として扱い、一律5,000円を支給。 支給時期：毎年2月･6月･10月に各々の前月分までを支給。公務員は勤務先から支給。（国の制度で、基準に沿って支給）

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	445,285	国県補助金等	370,503	直接事業費	444,366	国県補助金等	376,795	直接事業費	432,901	国県補助金等	367,202
	人件費	7,105	受益者負担		人件費	10,158	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	452,390	一般財源等	81,887	合計	454,524	一般財源等	77,729	合計	432,901	一般財源等	65,699
必要人員	0.85 人				1.25 人				人			
時間外勤務手当	79.00 千円				203.00 千円				千円			

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
児童手当受給者	単位	計画値	1,938.00	1,836.00	1,791.00		平成２５年度２月期支払時点（計画値は前年度実績値）
	人	実績値	1,836.00	1,791.00	－	年度	
対前年比			－	97.55%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
児童手当の支給対象となる児童数	単位	計画値	3,379.00	3,295.00	3,201.00		支給対象となる児童数（２月期支払時点）（計画値は前年度実績値）
	人	実績値	3,295.00	3,201.00	－	年度	
対前年比			－	97.15%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
広報「安芸高田」への掲載	単位	計画値	－	2.00	2.00		年度末の異動時期の手続きの漏れ防止のためと現況届提出時期に広報あきたかたに掲載
	回	実績値	1.00	2.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果			子育てに対する家計への貢献は、指標化にすることは困難であるが、手当が一定程度の収入として寄与していると思われる。				

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	－	児童手当法に沿って児童手当を支給している。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	広報誌、HPで各種請求･届出手続きの不備･遺漏の防止のため、制度周知を図る。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		可愛川　實知則
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
市民へ広報誌掲載、HPを使用し、制度の周知を図った。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 304

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	要保護児童対策事業	担当部課	福祉保健部　子育て支援課
		作成者氏名	升　田　和　彦
		電話	0826 (47)1283
実施期間	平成 19 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	子育て支援の充実	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	2	児童福祉費
	目	4	児童福祉施設費
	大事業	2	子育て支援センターの運営に関する経費
	中事業	1	子育て支援センター運営費
対　象（誰のために）	安芸高田市内の児童		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	要保護児童（養育環境に課題のある児童）の早期発見と適切な保護を図る。		
内　容	関係機関が情報を共有し、適切な連携のもとで要保護児童の対応を行う。 1．実態の把握　2．関係機関との情報交換・連絡調整　3．相談・受付　4．不登校児童、費虐待児童、子育てに支援を要する世帯への対応　5．広報啓発活動の推進　6．対応職員及び関係機関を含めた研修活動		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）
	直接事業費	国県補助金等	直接事業費	国県補助金等	直接事業費	国県補助金等
	人件費 4,179	受益者負担	人件費 3,657	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計 4,179	一般財源等 4,179	合計 3,657	一般財源等 3,657	合計 0	一般財源等 0
必要人員	0.50 人		0.45 人		人	
時間外勤務手当	46.00 千円		73.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
受付件数	単位 件	計画値		14.00	10.00		平成２５年度　継続　＋新規
		実績値	14.00	10.00	－	年度	
対前年比			－	71.43%	－		
コスト			650,000 円	1,218,999 円	円		
単位当たりコスト①			46,428.57 円	121,899.90 円	－ 円		
ケース会議	単位 回	計画値		42.00	50.00		実務者レベルの会議
		実績値	42.00	50.00	－	年度	不定期・個別事案の対応となり、回数は多くなっている。
対前年比			－	119.05%	－		
コスト			2,355,500 円	1,321,902 円	円		
単位当たりコスト②			56,083.33 円	26,438.04 円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
新規受付件数	単位 件	計画値		5.00	7.00		相談件数
		実績値	5.00	7.00	－	年度	
広報活動	単位 回	計画値		1.00	1.00		児童虐待防止の啓発
		実績値	1.00	1.00	－	年度	
指標化できない成果			児童虐待の予防、早期発見、早期対応、家族の援護				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	平成23年４月に当該事業は、「安芸高田市虐待等防止ネットワーク」の組織にDV・児童虐待の対応担当組織として編入され、位置づけられた。 児童虐待については、母子保健・保育施設・教育現場での早期発見・早期対応が求められ、その情報を一連の機関が共有できる仕組みが重要となる。
	市民のニーズが適正に反映されている	×	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	×	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	虐待等防止ネットワークの組織にDV・児童虐待の対応担当組織として位置づけられたことにより、ケース対応の際に迅速に関係機関との連携をとることができる。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	×	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	×	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	×	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		可愛川　實知則
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
虐待等防止ネットワークで市役所内関係部局間及び関係機関・団体との連携を図った。 児童虐待防止パンフレット（冊子）を平成２４年12月及び平成２５年の１２月に各戸配布を行っている。	要保護児童等の情報共有・対応検討のための実務担当者レベルの会議を定例化する。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	担当部課	福祉保健部　子育て支援課
		作成者氏名	升　田　和　彦
		電話	0826 (47)1283
実施期間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	子育て支援の充実	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童福祉施設費
大事業	2	子育て支援センター運営に関する経費
中事業	1	子育て支援センター運営費

対　象（誰のために）	出産後、間もない時期の乳幼児を養育する世帯のうち、育児ストレス･ノイローゼ等による児童虐待のリスク等を有する世帯。 具体的には、乳幼児又は児童が疾病･障害等を有し、養育者の育児に負担がかかると認められる場合。 尚且つ、他の援助が受けることが出来ず、家事･育児が困難である場合。
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	育児支援が必要と認められる世帯に対し、家事・育児等の支援を通じ養育者の養育力の育成・向上を図る。 支援の対応から、虐待リスクを解消することで乳幼児の生活の安全、福祉の向上を図る。
内　容	安芸高田市社会福祉協議会からヘルパーを派遣し、家事に関する援助・外出にかかる介助・育児に関する援助等を行う。 利用回数は１日当り１回として、１度の申請により１０回までの利用を上限とし、回数を超える場合は再度の申請とする。 １回あたりの利用時間は１．５時間程度。派遣に係る利用料については個人負担は無い。

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	0	国県補助金等		直接事業費	0	国県補助金等		直接事業費	200	国県補助金等	
	人件費	2,090	受益者負担		人件費	406	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	2,090	一般財源等	2,090	合計	406	一般財源等	406	合計	200	一般財源等	200
必要人員	0.25 人				0.05 人				人			
時間外勤務手当	23.00 千円				8.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット） 指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
支援対象者	単位 人	計画値	5.00	5.00	5.00		利用実績なし
		実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
述べ支援回数	単位 人	計画値	50.00	50.00	50.00		利用実績なし
		実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
要支援者数	単位 人	計画値	5.00	5.00	5.00		利用実績なし
		実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
延べ支援時間	単位 回	計画値	75.00	75.00	75.00		
		実績値	0.00	0.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム） 指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	こどもの養育に関し、養育者の様々な課題や状況により問題を抱える世帯が増加しつつあるため、一定程度の行政上のサービスを用い介入を必要とする。 但し、提供できるサービスが養育者のおかれている状況に必ずしもマッチしていない場合があり、ニーズを把握した上で対応については、今後の詳細な検討を要す。
	市民のニーズが適正に反映されている	×	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	×	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	×	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	要支援者の支援について適宜、支援連絡会議を開催する。 保健医療課（母子保健担当）・社会福祉協議会（受託事業者）と子育て支援課の3者連携による事業である。 また、関係機関担当者により、ケース毎に支援方法について評価・分析・課題・計画の見直しにかかる支援連絡会議を随時行う。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	養育を受ける児童の生活上の安全・健康・福祉の向上を最優先にし、関係機関との連携を密に行う。 要保護児童対策の側面を有するため、母子保健担当・保育施設・学校教育機関等、情報の共有が重要である。
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	この事業の実施にあたり、市社会福祉協議会・民生児童委員・県保健所等の関係機関との緊密な連携を要す。
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	可愛川　實知則
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ	308

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	子育て支援等相談事業	担当部課	福祉保健部　子育て支援課	電話	0826 (42)1283
		作成者氏名	升　田　和　彦		
実施期間	平成 21 年 4 月～平成 26 年 3 月				

総合計画（基本計画）体系		主な関連予算・事業名		
基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	会計名	1	一般会計
主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	款	3	民生費
		項	2	児童福祉費
		目	4	児童福祉説費
施　策	子育て支援の充実	大事業	2	子育て支援センター運営に関する経費
		中事業	1	子育て支援センター運営費

対　象（誰のために）	諸問題を抱える児童及び、子育てに支援を要する世帯・保護者等。
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	教育機関、児童相談所、民生･児童委員など関係機関と連携した相談･支援体制の充実。 関係機関の連携による児童･家庭･保護者を取り巻く諸課題への適切な対応により、児童の生活の安定及び健全な育成を図る。
内　容	1．児童家庭相談事業　　2．子育て支援相談事業 ※　相談対応・家庭訪問・他機関との調整協議を行う。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度				25年度				26年度			
	コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	4,212	国県補助金等		直接事業費	4,367	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	2,913	受益者負担		人件費	3,657	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	7,125	一般財源等	7,125	合計	8,024	一般財源等	8,024	合計	0	一般財源等	0
必要人員	0.35 人				0.45 人				人			
時間外勤務手当	32.00 千円				73.00 千円				千円			

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等	単位		24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
児童家庭相談	回	計画値	325.00	535.00	－		相談者数　１６人 対応回数　４１５回
		実績値	535.00	415.00	－	年度	
対前年比			－	77.57%	－		
コスト			2,157,900 円	2,145,900 円	円		
単位当たりコスト①			4,033.46 円	5,170.84 円	－ 円		
子育て支援相談	回	計画値	325.00	161.00	－		①プレイルーム（親子体操含む） 相談者数　１５人 対応回数　３７回 ②保育所支援等 相談者数　８６人 対応回数　１１３回
		実績値	161.00	150.00	－	年度	
対前年比			－	93.17%	－		
コスト			2,054,200 円	2,227,000 円	円		
単位当たりコスト②			12,759.01 円	14,846.67 円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
		計画値					
		実績値			－	年度	

成果指標（アウトカム）

指標名	単位		24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
相談者数	人	計画値	120.00	85.00	－		
		実績値	85.00	117.00	－	年度	
相談回数	回	計画値	650.00	696.00	－		
		実績値	696.00	565.00	－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	若年出産・低年齢児を伴う離婚等による育児不安、核家族化や景気の低迷等による養育困難の相談に加え、養育者自身の知的・精神的な課題が見られるケースがある。 殊に、発達障害と思われる児童を養育する保護者対応を要するケースも微増ではあるが増加しつつある。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	養育者の持つ課題の性質によっては対応が長期化する。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	×	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性				主務課長氏名	可愛川　實知則
	優先的に継続する	● 継続する	縮小して継続する		
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 521

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	児童福祉総務管理事業	担当部課	福祉保健部　子育て支援課
		作成者氏名	井木　みつ恵
		電話	0826 (47)1283
実施期間	平成 16 年 3 月 ～ 平成 25 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	子育て支援の充実	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	2	児童福祉費
	目	1	児童福祉総務管理費
	大事業	1	児童福祉の一般管理に要する経費
	中事業	1	児童福祉総務管理費
対　象（誰のために）	安芸高田市内（向原町）の児童		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	健全な遊びの場を提供し、健康の増進、健全育成を図る		
内　容	児童公園・プールの適正な管理運営		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度				25年度				26年度			
	コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	1,069	国県補助金等		直接事業費	659	国県補助金等		直接事業費	813	国県補助金等	
	人件費	2,925	受益者負担		人件費	2,844	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	3,994	一般財源等	3,994	合計	3,503	一般財源等	3,503	合計	813	一般財源等	813
必要人員	0.35 人				0.35 人				人			
時間外勤務手当	32.00 千円				57.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指　標　名　等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備 考（指標の計算方法、算式等）
向原寺山プール利用者数	単位	計画値	70.00	70.00	75.00		
	人	実績値	60.00	75.00	－	年度	
対　前　年　比			－	125.00%	－		
コ　ス　ト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対　前　年　比			－		－		
コ　ス　ト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対　前　年　比			－		－		
コ　ス　ト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指　標　名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備 考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	児童遊園地の日常の管理は地元でされている。遊具点検等に関しては、安全面から市で行なっている。利用実態に応じ、管理主体を整理する必要はある。 プールについて、利用の把握はできるが、遊園地について利用実態の把握が困難である。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	－	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	×	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	－	
	単位あたりコストを削減することはできない	－	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	○	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	○	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性		優先的に継続する		継続する	●	縮小して継続する	主務課長氏名	可愛川　實知則
		他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
管理を地元に委託している。	遊園地の利用実態の把握。 遊具修繕費用の増大。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 310

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	自立支援給付事業	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	北森　智視
		電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 年		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
大事業	1	障害者自立支援訓練等給付に要する経費
中事業	1	障害者自立支援訓練等給付費

対　象（誰のために）	障害福祉サービス利用者 自立支援医療（更生医療）更生医療が必要な身体障害者 自立支援医療（精神通院）集中・継続的な精神の病気の治療で通院している人、
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	障害者の自立支援を目的に社会参加の促進を図るため、施設を利用して就労訓練や日常生活訓練などの自立訓練をはかり、居宅介護（ホームヘルプ）サービスや短期入所（ショートステイ）サービスを利用したり、地域生活を行っていくために、障害者同士が共同生活（グループホーム）を営んだりする。また身体障害者の日常生活、職業生活を改善し、その福祉の増進や精神障害者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療を受けられるよう支援する。
内　容	居宅介護（家事援助、身体介助）サービス，短期入所，グループホーム，施設入所支援（自立訓練,就労移行支援,就労継続支援），補装具給付事業等の福祉サービス、自立支援医療給付〔精神通院）、更生医療給付を利用しながら、障害者の自立に向けた生活を様々なサービスを組合せて支援する。

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
コスト（千円）	財源（千円）		コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）
直接事業費 804,725	国県補助金等	616,625	直接事業費 805,579	国県補助金等 602,500	直接事業費 824,870	国県補助金等 605,484
人件費 11,429	受益者負担		人件費 10,934	受益者負担	人件費	受益者負担
合計 816,154	一般財源等	199,529	合計 816,513	一般財源等 214,013	合計 824,870	一般財源等 219,386
必要人員 1.35 人			1.45 人		人	
時間外勤務手当 270.00 千円			182.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指　標　名　等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備 考（指標の計算方法、算式等）
障害福祉サービス費等給付件数	単位	計画値	7,500.00	7,500.00	7,500.00	7,500.00	介護給付、訓練等給付
	件	実績値	6,274.00	6,356.00	－	年度	
対　前　年　比			－	101.31%	－		
コ　ス　ト			770,778,895 円	793,778,654 円	円		
単位当たりコスト①			122,852.87 円	124,886.51 円	－ 円		
身体障害者補装具給付件数	単位	計画値	80.00	80.00	80.00	80.00	年間給付件数（新規・修理）
	件	実績値	72.00	76.00	－	年度	
対　前　年　比			－	105.56%	－		
コ　ス　ト			10,005,002 円	7,808,900 円	円		
単位当たりコスト②			138,958.36 円	102,748.68 円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対　前　年　比			－		－		
コ　ス　ト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
計画相談支援件数	単位	計画値	30.00	150.00	300.00	300.00	平成27年3月末までに全てのサービス利用者に計画相談支援を実施
	件	実績値	49.00	181.00	－	年度	
自立支援医療費受給者数	単位	計画値	340.00	340.00	340.00	340.00	精神通院393人　更生医療１２人 育成医療　2人
	人	実績値	372.00	407.00	－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指　標　名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備 考（指標の計算方法、算式等）
サービス等利用計画の作成率	単位	計画値	－	50.00	95.00	95.00	サービス等利用計画作成者数/サービス利用者数
	%	実績値	14.00	49.20		H26 年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果			障害者が福祉サービスなどを利用しながら社会参加を目指し、地域で自立した生活を送るまでの段階的な成果を数値化できない。				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき実施している事業である。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	本市は、人口規模に比較し、障害者が占めるウエートが大きく、今後も利用者の増によるコストの増加が見込まれる。 平成２４年度からは、障害福祉サービスの支給決定プロセスが見直され、サービス等利用計画の作成が必要となった。そのため、事務量や事務事業費が増となったが、本人や家族のニーズを把握し、必要な支援を検討していく有効な手立てとなっている。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	－	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	－	
	単位あたりコストを削減することはできない	－	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	平成24年度から、相談支援の充実のため、支給決定プロセス（サービス等利用計画案の勘案）が見直された。これにより、サービス利用する際には、計画相談支援を行うこととなり、平成２６年度末までには、全ての利用者に実施していく予定である。 目標達成にあたって、計画相談支援を行う事業所の体制整備が重要であるが、平成26年度は基幹相談支援センターが設置されることで、相談体制の充実を図るとともに、計画相談支援を目標値に近づけていく。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	×	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	×	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	岡島　勤
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
平成24年4月から計画相談支援が開始され、障害福祉サービスの新規利用者、施設入所者に加え、今年度は通所サービス利用者の計画に着手した。	サービス等利用計画の作成が有効なものとなるよう、相談支援体制の強化、相談支援専門員及び、支給決定を行う市職員のスキルアップが、重要な課題である。自立支援協議会等を通じて、体制の向上を図る。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 311

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	権利擁護事業	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	檜山　貴治
		電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）	
対　象（誰のために）	判断能力に乏しい又は恐れのある障害児者		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	一人で日常生活ができないなど、判断能力に欠ける障害者の財産等を管理し、本人が日常生活に困らないよう、障害について援助する制度を市長が必要と判断し裁判所に申立をして権利擁護を進める		
内　容	成年後見申立に必要な書類作成および後見人となる候補者選定により、障害児者の権利擁護を行う。		

主な関連予算・事業名

会計名		
一般会計		
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
大事業	1	障害者自立支援介護給付に要する経費
中事業	1	障害者自立支援介護給付事業費

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）

	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	176	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	0	直接事業費	496	国県補助金等	
	人件費	6,673	受益者負担		人件費	6,484	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	6,849	一般財源等	6,849	合計	6,484	一般財源等	6,484	合計	496	一般財源等	496
必要人員	0.80 人				0.90 人				人			
時間外勤務手当	160.00 千円				113.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指　標　名　等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備 考（指標の計算方法、算式等）
成年後見(市長申立）申請件数	単位	計画値	1.00	1.00	1.00		成年後見制度の市長申立申請までに至るケースは年1件程度。
	件	実績値	0.00	0.00	－	年度	
対　前　年　比			－	#DIV/0!	－		
コ　ス　ト			0 円	0 円	円		
単位当たりコスト①			#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	－ 円		
成年後見制度利用支援件数	単位	計画値	1.00	1.00	1.00		成年後見制度利用支援事業対象者に対して費用を支払っているケースは年1件程度。
	件	実績値	0.00	0.00	－	年度	
対　前　年　比			－	#DIV/0!	－		
コ　ス　ト			379,000 円	0 円	円		
単位当たりコスト②			#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	－ 円		
相談件数	単位	計画値	2.00	2.00	2.00		成年後見制度に関する利用相談件数は年2件程度。平成25年度は相談件数3件。平成25年度は市内社会福祉法人の職員研修において成年後見制度の説明を行った。
	件	実績値	2.00	3.00	－	年度	
対　前　年　比			－	150.00%	－		
コ　ス　ト			8,800 円	0 円	円		
単位当たりコスト③			4,400.00 円	0.00 円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指　標　名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備 考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】		チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	法に基づく権利擁護事業。障害者本人や家族等市民からの相談に随時応じている。権利擁護事業は、障害者虐待と密接な関係がある。平成25年度においては、障害者虐待と認定したケースは0件である。障害者虐待に関する相談があった場合には、法律に基づく虐待か否か判断し、適切な対応をしている。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	規則・要綱等も整理されている。平成２６年6月から障害者基幹相談支援センターを市内社会福祉法人に委託するため、権利擁護に対する事務の一部を委託する予定である。平成25年度中において、業務の説明を行っている。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	—	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	—	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	○	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	障害者虐待に関する相談・問い合わせ件数が年間数件に限られているため、広域での対応も視野に入れてもよいと考えるが、権利擁護事業が必要な障害者にとっては遠くなり、利便性が悪くなるため、現状でよいと考える。職員も障害者虐待に関する研修のほか、権利擁護に関する各種研修に積極的に参加し研鑽に励んでいる。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	—	平成25年度は、市内社会福祉法人からの職員研修の講師依頼があり、成年後見制度について制度説明を行っている。少しでも市内に権利擁護事業について知った者を増やす努力を行い、市民参加の機会を増やす努力を行った。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	○	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性				主務課長氏名
	優先的に継続する	継続する	縮小して継続する	課長　岡島　勤
	●他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
成年後見制度については、平成26年6月から開設する安芸高田市障害者基幹相談名支援センターに業務の一部を委託するため、制度説明を行った。 また、市内社会福祉法人職員研修において、成年後見制度の理解を深めるための講演を行い、制度の理解を図るための活動を行った。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 312

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	相談指導事業	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	中谷　文彦
		電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費
	大事業	1	障害者自立支援介護給付に要する経費
	中事業	1	障害者自立支援介護給付事業費
対象（誰のために）	安芸高田市出身および在住の障害（児）者とその家族		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	地域で安心して生活ができるよう、あらゆる関係機関が連携をして、日常生活問題の相談とその解決策を考える。		
内容	生活に必要な問題の相談事業を2箇所の障害福祉施設に委託　身体障害者相談員は旧町に各１名を知的障害者相談員は１名を任命し配置し、障害者やその家族による相談を受け問題解決に対応してもらっている。 障害者相談員の活動について明記されたものがなく、様々な問題について相談を受ける場合について連絡会を開催。		

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）	24年度 財源（千円）	25年度 コスト（千円）	25年度 財源（千円）	26年度 コスト（千円）	26年度 財源（千円）
直接事業費	24,987	国県補助金等	24,969	国県補助金等	22,833	国県補助金等
人件費	5,503	受益者負担	5,713	受益者負担		受益者負担
合計	30,490	一般財源等 30,490	30,682	一般財源等 30,682	22,833	一般財源等 22,833
必要人員	0.65 人		1.10 人		0.65 人	
時間外勤務手当	130.00 千円		138.00 千円		千円	

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
自立支援協議会	単位 回	計画値	30.00	30.00	30.00		自立支援協議会開催回数 ・全体会議　2回 ・定例会議　11回 ・課題別会議16回 障害児支援ﾜｰｷﾝｸﾞ 5回 就労支援部会2回 就労支援ﾜｰｷﾝｸﾞ 8回 基幹ｾﾝﾀｰ部会1回
		実績値	26.00	29.00	－	年度	
対前年比			－	111.54%	－		
コスト			15,000 円	円	円		
単位当たりコスト①			576.92 円	円	－ 円		
障害者生活相談支援事業	単位 件	計画値	－	－	－		清風会　「つぼみ」 ・相談者数　980人 ・相談件数　2,027件 生活支援センター「もやい」 ・相談者数　545人 ・相談件数　1,035件
		実績値	2,672.00	3,062.00	－	年度	
対前年比			－	114.60%	－		
コスト			22,656,000 円	22,656,000 円	円		
単位当たりコスト②			8,479.04 円	7,399.09 円	－ 円		
各町障害者相談員相談件数	単位 件	計画値	－	－	－		身体障害者相談員6名，知的障害者相談員1名による相談受付件数
		実績値	104.00	82.00	－	年度	
対前年比			－	78.85%	－		
コスト			175,700 円	175,700 円	円		
単位当たりコスト③			1,689.42 円	2,142.68 円	－ 円		
市障害者相談員配置	単位 件	計画値	1.00	1.00	1.00		市に相談員を臨時職員として1名配置している。
		実績値	1.00	1.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果	地域で生活する障害者及びその家族等の日常生活の相談について、些細なことであっても相談が上がってきているが、相談者の固定化など相談事例の増加が成果と判断できない。						

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○
	市民のニーズが適正に反映されている	○
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○
	国や県と重複のない事務事業である	○
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○
	（　）	
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	－
	単位あたりコストを削減することはできない	－
	受益者負担を検証している	－
	（　）	
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○
	当初予定した実施項目が達成できた	○
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－
	目標年度に目標を達成できそうである	－
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－
	専門性をもった人材を活用できている	○
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○
	（　）	
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－
	市民への情報提供を行っている	×
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－
	（　）	

備考欄（留意事項）

障害者の身近な相談窓口として、相談支援事業所（精神・身体・知的）2箇所に委託し、サービス利用など行政で対応できない部分について相談支援対応をしている。
また、身体、知的障害者の相談員を広島県より権限移譲を受け、平成18年より実施し、身近な相談体制を執っている。
更には、平成20年より障害者福祉相談員を市役所相談窓口として配置し、より細かなサービス対応に心がけている。
平成24年度からは、障害者自立支援協議会において相談支援や虐待防止の中心となるセンターについて検討を重ね、相談支援体制の中核を担う障害者基幹相談支援センターを、平成26年6月に開設することとし、既存の相談支援事業所との役割分担を行い、専門的な相談支援体制の構築を図った。
ただし、相談支援支援事業所の計画相談について、新たな解決すべき課題がでてきており、基幹相談支援センターとの連携の中で、その課題を解決することが今後必要となっている。

相談支援業務は、日常の細かな質問等から家族全体の支援までさまざまであり、広域なエリアをカバーするためには相談員や民生児童委員等との連携や定期的な連絡体制の確保が必要である。また、総合的な支援のためには、各相談支援事業所間や居宅介護事業所間の情報の共有も効果的であり、定期的な自立支援協議会の開催により、連携が密になるよう努めている。
今後は、新たに設置する障害者基幹相談支援センターを中心にした相談支援体制の強化、相談窓口のワンストップ化等、業務の効率化にあわせ事務経費の軽減を検討していく。
相談件数は、見込み数を計上できないし、1件にかかる時間数も違うため、単位当たりのコスト削減はできない。

障害者の身近な相談窓口として、相談支援事業所（精神・身体・知的）2箇所に委託し、サービス利用など行政で対応できない部分について相談支援対応をしている。
また、身体、知的障害者の相談員を広島県より権限移譲を受け、平成18年より実施し、身近な相談体制を執っている。
更には、平成20年より障害者福祉相談員を市役所相談窓口として配置し、より細かなサービス対応に心がけている。
自立支援協議会においては、相談支援員全員が積極的に参加している。
各相談窓口において利用者が多く、今後も継続して実施していく必要がある。今後は、新たに設置する障害者基幹相談支援センターを中心にした相談支援体制の強化、相談窓口のワンストップ化などの検討が必要である。

全障害者への相談対応は不十分な点があるが、手帳交付時に相談支援を行う場所を案内している。
また、広報あきたかたにも、障害者の相談を行う場所として毎月掲載をしている。
今後、新たに設置する基幹相談支援センターや自立支援協議会の活動についても、市民へ伝える必要がある。

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	社会福祉課長　岡島　勤
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
自立支援協議会を定例的に開催している。その定例的に開催する会議の内容を検討し、ケア会議などの情報を提供するようした。また、自立支援協議会で市内の社会福祉法人を委員で視察し、市内での福祉サービスについての情報共有を行った。 また、基幹相談支援センターについての協議を重ね、平成26年6月に設置することとなり、準備を進めている。	基幹相談支援センターの設置に伴い、新たな取り組みであるため既存の相談支援センターとの連携等において新たな課題が生じる可能性がある。今後発生した課題については、部内協議及び自立支援協議会を通じて解決していく必要がある。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業CD	313

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	社会参加支援事業		担当部課	福祉保健部　社会福祉課	電話	0826 (42)5615
			作成者氏名	中田　敏子		
実施期間	平成 18 年 4 月～平成 26 年		主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		款	3	民生費
				項	1	社会福祉費
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		目	2	障害者福祉費
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）		大事業	1	障害者自立支援介護給付に要する経費
				中事業	1	障害者自立支援介護給付事業費
対　象（誰のために）	本市出身・在住障害児（者）					
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	障害の有無にかかわらず、すべての人が等しく社会参加の機会を有し、それぞれの立場で社会に貢献し、人間として平等に生きていくことのできる真に豊かな福祉社会を築くため、在宅福祉サービスを中心に地域における自立を支援する。					
内　容	障害者日常生活用具給付事業、地域生活アシスタント事業、要約筆記奉仕員養成事業、手話奉仕員養成事業、声の広報等発行事業、重度障害者移動支援事業、スポーツ・レク教室開催事業、福祉ホーム事業、コミュニケーション支援員派遣事業、通所サービス利用促進事業、地域活動支援センター事業、ＦＤ大会、自動車運転免許取得事業、自動車改造事業、交流キャンプ事業、日中支援事業					

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度				25年度				26年度			
	コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	27,546	国県補助金等	14,179	直接事業費	28,613	国県補助金等	14,575	直接事業費	30,619	国県補助金等	12,650
	人件費	7,196	受益者負担		人件費	6,080	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	34,742	一般財源等	20,563	合計	34,693	一般財源等	20,118	合計	30,619	一般財源等	17,969
必要人員	0.85	人			0.85	人				人		
時間外勤務手当	170.00	千円			107.00	千円				千円		

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等	単位		24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
日常生活用具給付件数	件	計画値	690.00	620.00	－		給付件数 ・介護・訓練支援用具　2件 ・自立生活支援用具　3件 ・在宅療養等支援用具　8件 ・情報・意思疎通支援用具　4件 ・排泄管理支援用具　720件 ・住宅改修費　3件
		実績値	627.00	740.00	－	年度	
対前年比			－	118.02%	－		
コスト			7,489,000 円	7,745,000 円	円		
単位当たりコスト①			11,944.18 円	10,466.22 円	－ 円		
地域活動支援センター利用者数	人	計画値	3,200.00	3,200.00	－		延べ利用者数 ＮＰＯ貴船、かぜくさ　2,944人
		実績値	5,092.00	2,944.00	－	年度	
対前年比			－	57.82%	－		
コスト			12,039,000 円	11,172,000 円	円		
単位当たりコスト②			2,364.30 円	3,794.84 円	－ 円		
日中支援利用者数	人	計画値	200.00	200.00	－		日中一時支援　278人 移動支援事業　190人
		実績値	206.00	468.00	－	年度	
対前年比			－	227.18%	－		
コスト			3,720,000 円	2,341,559 円	円		
単位当たりコスト③			18,058.25 円	5,003.33 円	－ 円		
コミュニケーション支援員養成講座受講者数	人	計画値	30.00	30.00	－		手話奉仕員養成講座　18人 要約筆記奉仕員養成講座　9人
		実績値	28.00	27.00	－	年度	
スポ・レク教室等参加者数	人	計画値	600.00	600.00	－		フライングディスク大会　選手177人　スタッフ86人 ふれあいスポーツ交流会　選手260人　スタッフ89人
		実績値	720.00	575.00	－	年度	

成果指標（アウトカム）

指標名	単位		24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	
コミュニケーション支援派遣回数	回	計画値	40.00	40.00	－		
		実績値	44.00	46.00	－	年度	
スポレク教室等参加率	%	計画値	25.00	6.00	－		スポレク参加者数/障害者手帳所持者数　101人/2,565人
		実績値	6.50	3.90	－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	スポーツレクのＦＤ大会は補助金で実施されているにも関わらず、教育委員会が主体で実施されており、大会の開催方法について見直しが必要である。 日常生活用具については、手帳取得時に受けれる用具について説明し、給付を行っている。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	－	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	ふれあいスポーツ交流会は、実行委員会に委託して行われているが、委託元である行政も会議に参加しており効率的とは言い難い状況である。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	×	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	スポーツ交流センターの文化・健康教室については、市内の事業所と連携することで、吉田町内だけではなく、市内いろいろな場所で開催し、障害者同士の交流を深めることが出来た。 要約筆記奉仕員養成講座・手話奉仕員養成講座については、今後、奉仕員の派遣は不可となっており、要約筆記者と手話通訳者の育成が必要である。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	○	定期的、計画的に広報及び情報提供を行っているが、障害の特性（視覚障害者のためにＳＰコードを付ける等）に応じた広報に配慮が必要と考える。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	○	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性				主務課長氏名	岡島　勤
	優先的に継続する	● 継続する	縮小して継続する		
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
スポレク教室（おりづる）については、参加者が多く参加できるよう市内の事業所と協働して開催している。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	サービス支給決定事業	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	森山　祐
		電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費
	大事業	1	障害者自立支援介護給付に要する経費
	中事業	1	障害者自立支援介護給付事業費
対　象（誰のために）	障害福祉サービス（介護給付）を必要とする者		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	日常生活に必要な支援について聞取り調査、及び医師意見書を参考に、支援の必要度を審査する		
内　容	医師及び障害福祉サービス事業所など専門的知識者により、障害の程度を審査決定し、サービスの利用量等について決定する。 障害程度区分認定審査会運営		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	1,252	国県補助金等	616	直接事業費	1,000	国県補助金等		直接事業費	1,715	国県補助金等	
	人件費	8,889	受益者負担		人件費	2,439	受益者負担	0	人件費		受益者負担	
	合計	10,141	一般財源等	9,525	合計	3,439	一般財源等	3,439	合計	1,715	一般財源等	1,715
必要人員	1.05	人			0.40	人				人		
時間外勤務手当	210.00	千円			50.00	千円				千円		

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
障害認定調査委託件数	単位	計画値	74.00	100.00	100.00		委託件数　77件
	件	実績値	120.00	77.00	－	年度	
対前年比			－	64.17%	－		
コスト			357,000 円	213,150 円	円		
単位当たりコスト①			2,975.00 円	2,768.18 円	－ 円		
障害程度区分認定審査会	単位	計画値	13.00	12.00	13.00		審査会開催回数 審査会　１２回
	回	実績値	13.00	12.00	－	年度	
対前年比			－	92.31%	－		
コスト			887,800 円	784,000 円	円		
単位当たりコスト②			68,292.31 円	65,333.33 円	－ 円		
医師意見書作成数	単位	計画値	90.00	65.00	70.00		
	件	実績値	78.00	67.00	－	年度	
対前年比			－	85.90%	－		
コスト			333,986 円	345,420 円	円		
単位当たりコスト③			4,281.87 円	5,155.52 円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
障害認定調査件数	単位	計画値	100.00	65.00	70.00		
	件	実績値	84.00	84.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】		チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	障害者が福祉サービスを利用しながら地域で自立生活をするため、障害程度区分認定事業は必要不可欠な事業である。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	×	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	本市は人口規模に比較し、障害者の占めるウエートが大きいにも関わらず、社会的環境が不十分な状況にあり、サービス提供事業所の確保が課題ある。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	―	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	障害者やその家族からの申請に基づき、審査を行っている。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	―	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	―	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	―	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
	市民への情報提供を行っている	―	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	―	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	―	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性				主務課長氏名
	●優先的に継続する	継続する	縮小して継続する	岡　島　　勤
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するにあたり、必要な事務手続きであり、改善の余地はない。 なお、来年度以降、現在の障害程度区分は、障害支援区分に改められる予定である。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

安芸高田市　事務事業評価シート

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	地域生活支援事業	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	森山　祐
		電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費
	大事業	1	障害者福祉に要する経費
	中事業	1	障害者福祉事業費
対象（誰のために）	在宅で生活している障害児者や、障害児者を介護している家族の方		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	①障害のある児童、生徒の放課後の居所をつくり、健全な育成を図るとともに、その家族の就労を支援する。 ②在宅で生活している障害者及びその家族の経済的負担の軽減をはかる。 ③施設入所している障害者の地域移行、就労を支援する。		
内容	①障害児療育支援事業 ②障害者授産施設等通所者交通費助成事業、重度心身障害者通院費補助金、障害者住宅整備資金補助金、在宅障害者介護手当事業 ③施設入所者就職支度金支給事業		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	17,639	国県補助金等		直接事業費	19,015	国県補助金等		直接事業費	25,131	国県補助金等	
	人件費	6,350	受益者負担		人件費	4,879	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	23,989	一般財源等	23,989	合計	23,894	一般財源等	23,894	合計	25,131	一般財源等	25,131
必要人員	0.75 人				0.80 人				人			
時間外勤務手当	150.00 千円				101.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
お太助タクシーチケット交付枚数	単位	計画値	35,000.00	36,000.00	37,000.00		平成25年度 ・交付枚数_31,960枚 ・使用枚数_19,208枚 ・交付者数_425人 ・申請勧奨者数（平成23年度当初）_793人
	枚	実績値	30,760.00	31,960.00	－	年度	
対前年比			－	103.90%	－		
コスト			15,380,000 円	15,980,000 円	16,241,000 円		
s			500.00 円	500.00 円	－ 円		
障害者授産施設等通所者延べ利用者数	単位	計画値					平成25年度 支給決定者数　43人 支給額　1,181,400円
	人	実績値	56.00	43.00	－	年度	
対前年比			－	76.79%	－		
コスト			1,261,325 円	1,181,400 円	円		
単位当たりコスト②			22,523.66 円	27,474.42 円	－ 円		
重度心身障害者通院費支給人数	単位	計画値					１度でも支給を行った人数 人工透析で支給　72名 補助金額（公共交通機関関料金1/2） その他理由で支給　148名 補助金額（公共交通機関関料金1/3）
	人	実績値	170.00	220.00	－	年度	
対前年比			－	129.41%	－		
コスト			5,536,610 円	5,684,040 円	円		
単位当たりコスト③			32,568.29 円	25,836.55 円	－ 円		
障害者住宅整備資金利子補給件数	単位	計画値					利子補給補助件数
	件	実績値	0.00	0.00	－	年度	
在宅障害者介護手当支給件数	単位	計画値					在宅障害者手当受給者数
	件	実績値	12.00	15.00	－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
お太助タクシーチケット利用率	単位	計画値	70.00	70.00	70.00	70.00	使用枚数/交付枚数
	%	実績値	60.31	48.23	－	H26 年度	
障害児療育支援施設１日の利用者数（平均）	単位	計画値	5.00	5.00	5.00	5.00	年間利用回数/開所日数 日中一時（放課後一時）1.00人
	人	実績値	6.44	8.79	－	H26 年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	アンケートによるニーズ調査や障害者プラン策定時に市民のニーズを反映しているが、予算の都合上、施策として反映できる部分はほとんどない。 市内では合計2か所、放課後等デイサービスの提供事業所がある。障害児に関する市民ニーズには有る程度答えられている。 障害者住宅整備資金障害者就職支度金・障害者住宅整備資金補助金については、利用者がほとんどいないが、制度の存続について検討できていない。 重度障害者外出支援（タクシー券交付）事業は、他課にも同様の制度が有り、制度の統合を検討する余地がある。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	—	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	障害児療育支援事業は、地域生活支援事業（日中一時）だけでなく、児童デイサービスの事業所も併設した。平成24　25年度とも、地域生活支援事業（日中一時）の1日当たりの利用人数は減っているが、放課後等デイサービスの利用者と併せると全体の数としては増加しており、ニーズも高い。今後は、放課後等デイサービス・地域生活支援事業（日中一時）の合計利用者数は、来年度以降も増加する見込みである。 障害者住宅整備資金障害者就職支度金・障害者住宅整備資金補助金、については、利用者がほとんどいないため、制度の廃止も含めて検討する必要がある。 重度心身障害者通院費補助金事業では、平成24年度から、人工透析での通院をされている方の通院費負担を勘案し、他自治体を参考にし、補助金額を増額して対応している。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	—	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	—	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	○	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	障害児療育支援事業は、地域生活支援事業（日中一時）だけでなく、放課後等デイサービスの事業所も併設となった。登録者数は、年々増加している。障害児の放課後支援については、ニーズが高く、今後も利用者数が増加する事が想定される。平成24年度からは、八千代町に新しく放課後等デイサービスの事業所が指定された。
	当初予定した実施項目が達成できた	×	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	×	
	目標年度に目標を達成できそうである	×	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	—	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	自立支援協議会での協議など障害者や関係者の意見を聴く場は整備されているが、一般市民の参画を推進する必要がある。 定期的、計画的に広報及び情報提供を行っているが、障害の特性（視覚障害者のためにＳＰコードを付ける等）に応じた広報にもっと配慮が必要と考える。 制度の周知は、年間を通じて広報あきたかたへの制度掲載及び、手帳交付者に対して個別に制度案内文書を配布している。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	社会福祉課長　岡島　勤
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 318

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	障害者団体等事業	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	中谷　文彦
		電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費
	大事業	1	障害者福祉に要する経費
	中事業	1	障害者福祉事業費
対象（誰のために）	安芸高田市に在住の障害児・者と認定される者（身体や精神等に一定以上の障害がある者）及びその方を支援する安芸高田市の障害者団体		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	障害者が団体での活動を通して、自立や社会参加をより一層促進する。		
内容	精神障害者支援自主グループの育成事業、広島県精神福祉協会負担金、身体障害者福祉協会補助事業、心身障害児（者）父母の会補助事業、県難聴者協会三次支部補助事業、ホップステップジャンプ補助事業、太陽の会補助事業、安芸高田精神障害者家族会補助事業、障害者団体との連絡調整に関する事業、安芸高田手をつなぐ会補助事業、障害者扶養共済制度事業、土地建物賃貸事業、障害者福祉施設支援事業		

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）
直接事業費	1,479	国県補助金等 0	1,170	国県補助金等 0	1,152	国県補助金等 0
人件費	3,386	受益者負担 240	19	受益者負担 240		受益者負担
合計	4,865	一般財源等 4,625	1,189	一般財源等 949	1,152	一般財源等 1,152
必要人員	0.40 人		0.15 人		0.40 人	
時間外勤務手当	80.00 千円		19.00 千円		千円	

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等		24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
障害者団体加入者数	単位 計画値	500.00	500.00	500.00		身体障害者福祉協会　350名 心身障害児者父母の会　13名 ホップステップジャンプ　14名 手をつなぐ会　19名 あきみのり会　11名
	人 実績値	443.00	407.00	－	年度	
対前年比		－	91.87%	－		
コスト		円	円	円		
単位当たりコスト①		円	円	－ 円		
身体障害者手帳所持者数	単位 計画値					身体障害者手帳所持者数（他の障害との重複あり）
	人 実績値	1,993.00	1,948.00	－	年度	
対前年比		－	97.74%	－		
コスト		円	円	円		
単位当たりコスト②		円	円	－ 円		
	単位 計画値					
	人 実績値			－	年度	
対前年比		－		－		
コスト		円	円	円		
単位当たりコスト③		円	円	－ 円		
療育手帳所持者数	単位 計画値					療育手帳手帳所持者数（他の障害との重複あり）
	人 実績値	386.00	407.00	－	年度	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	単位 計画値					精神障害者保健福祉手帳所持者数（他の障害との重複あり）
	人 実績値	251.00	272.00	－	年度	

成果指標（アウトカム）

指標名		24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
障害者団体加入率	単位 計画値	50.00	50.00	50.00		
	% 実績値	16.80	15.60	－	年度	
	単位 計画値					
	実績値			－	年度	
指標化できない成果						

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	平成２４年度に各障害者団体の補助金事業内容を検査し、その結果を踏まえ、より公平な運営が行えるよう、平成25年度より安芸高田市障害者団体補助金交付要綱を整備し、要綱に沿って補助金交付事業を実施している。 平成26年度から市全体で補助金合理化プランが実施されることになっており、今後は、その計画に従って適正化を行う。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	×	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	補助対象経費の判断基準については、当課において作成した交付要綱に基づき補助金交付事業を行っているが、今後、平成26年度からは市の補助金合理化プランが施行されることから、より公平な補助金交付を行うため、このプランに沿い事業を実施する。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	－	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	×	
	目標年度に目標を達成できそうである	×	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	×	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	社会福祉課長　　岡島　勤
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
補助金事業内容を検査をした結果を踏まえ、平成25年4月に安芸高田市障害者団体補助金交付要綱を整備した。	平成25年度は、安芸高田市障害者団体補助金交付要綱を基に補助金の事業運営を検査し、より公平な補助金金額を決定していく。 平成26年度から市補助金合理化プラン実施されるため、市のプランと当課の交付要綱の整合を図る必要がある。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 564

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	障害者手帳交付事務	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	中田　敏子
		電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 24 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（社会福祉課）	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費
	大事業	1	障害者福祉に要する経費
	中事業	1	障害者福祉事業
対象（誰のために）	安芸高田市に在住の障害者（児）と認定される者（身体や精神等に一定以上の障害がある者）		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	手帳を取得することで、一貫した指導・相談が受けやすくなり、様々な障害者福祉サービス等の利用を受けることが可能となる。		
内容	手帳交付事業		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）	24年度 財源（千円）	25年度 コスト（千円）	25年度 財源（千円）	26年度 コスト（千円）	26年度 財源（千円）
直接事業費		国県補助金等	直接事業費	国県補助金等	117	国県補助金等
人件費	6,350	受益者負担	人件費 6,889	受益者負担	人件費	受益者負担
合計	6,350	一般財源等 6,350	合計 6,889	一般財源等 6,889	合計 117	一般財源等 117
必要人員	0.75 人		0.95 人		人	
時間外勤務手当	150.00 千円		119.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等		24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
身体障害者手帳交付件数	単位 人 計画値	450.00	450.00	470.00		新規交付者数　170件 再交付者数（障害程度変更）43件　再交付者数（亡失・き損）19件　変更処理（住所変更・死亡）246件
	実績値	460.00	478.00	－	年度	
対前年比		－	103.91%	－		
コスト		2,857,500 円	3,100,050 円	円		
単位当たりコスト①		6,211.96 円	6,485.46 円	－ 円		
療育手帳受付件数	単位 人 計画値	60.00	90.00	120.00		県からの認定通知者数　67件 市から進達者数　55件
	実績値	94.00	122.00	－	年度	
対前年比		－	129.79%	－		
コスト		635,000 円	688,900 円	円		
単位当たりコスト②		6,755.32 円	5,646.72 円	－ 円		
精神障害者手帳受付件数	単位 人 計画値	150.00	150.00	150.00		県への進達者数　150件 （記載事項変更・再交付含む）
	実績値	151.00	150.00	－	年度	
対前年比		－	99.34%	－		
コスト		2,857,000 円	3,100,050 円	円		
単位当たりコスト③		18,920.53 円	20,667.00 円	－ 円		
	単位 計画値					
	実績値			－	年度	
	単位 計画値					
	実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名		24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
手帳交付1件当りのコスト	単位 円 計画値	6,000.00	6,000.00	6,000.00		身体障害者手帳
	実績値	6,211.00	6,485.00	－	年度	
県への進達1件当りのコスト	単位 円 計画値	14,000.00	14,000.00	14,000.00		療育・精神障害者手帳
	実績値	14,253.00	13,929.00	－	年度	
指標化できない成果						

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	事業を推進することで、障害のある市民への福祉サービスの向上を図っている。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	申請から、手帳交付までの期間の短縮を図ると共に、県の審査会が必要な案件については、１週間以内に進達をして、早期交付に努めている。 精神保健福祉手帳については、県の審査会が月２回開催されるため、締切日までに進達をし、手帳が送付されたら、２日以内に対象者に通知している。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	－	
	単位あたりコストを削減することはできない	－	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	身体障害者手帳の審査に関しては、診断書の内容等、医学的・専門的判断を必要とする場合、県の審査会へ諮問している。 療育手帳・精神保健福祉手帳は、県の専門機関で審査している。
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性					主務課長氏名
	優先的に継続する	●継続する	縮小して継続する		岡島　勤
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
障害者手帳取得時に、制度の一覧表を手渡し、受けれるサービスの案内をしている。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	特別児童扶養手当事業	担当部課	福祉保健部　子育て支援課
		作成者氏名	升　田　和　彦
		電話	0826 (47)1283
実施期間	昭和　41　年　8　月 ～ 平成　26　年　3　月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	障害福祉の充実（子育て支援課）	
対　象（誰のために）	身体、知的又は精神に障害のある児童を監護･養育する養育者。		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	特別児童扶養手当を支給することにより、支給対象の世帯の経済的な安定を図り、その児童の福祉の向上を図る。		
内　容	・申請にかかる相談、各種届出書類等の受付・審査・認定等の事務処理、及び診断書等の進達事務。 ・制度周知の広報。		

主な関連予算・事業名

会計名	1	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童扶養手当費
大事業	1	児童扶養手当費の支給に要する経費
中事業	1	児童扶養手当費

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）
	直接事業費 515	国県補助金等 515	直接事業費 572	国県補助金等 571	直接事業費 600	国県補助金等 591
	人件費 2,090	受益者負担	人件費 2,844	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計 2,605	一般財源等 2,090	合計 3,416	一般財源等 2,845	合計 600	一般財源等 9
必要人員	0.25 人		0.35 人		人	
時間外勤務手当	23.00 千円		57.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
１級　受給者数	単位	計画値	13.00	13.00	11.00		３月末現在 支給対象児童　１級人数 １１人（１１世帯） ※　２級対象児童と重複世帯あり。
	世帯	実績値	12.00	11.00	－	年度	
対前年比			－	91.67%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
２級　受給者数	単位	計画値	45.00	46.00	52.00		３月末現在 支給対象児童　２級人数 ５２人（４８世帯） ※　１級対象児童との重複世帯、及び、複数の２級対象児童の世帯がある。
	世帯	実績値	44.00	52.00	－	年度	
対前年比			－	118.18%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
受付処理件数	単位	計画値	84.00	95.00	105.00		手当に関する、認定請求・資格喪失等、各種諸届の受付件数。
	件	実績値	95.00	105.00	－	年度	
対前年比			－	110.53%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
広報記事掲載回数	単位	計画値	1.00	1.00	1.00		広報「あきたかた」等
	回	実績値	1.00	1.00	－	年度	
手帳取得児童情報の確認	単位	計画値	12.00	12.00	12.00		障害に関する手帳交付担当課との年間情報連携回数
	回	実績値	12.00	12.00	－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	制度を知らないために未申請となる対象児童を養育する保護者に対して、広報、関係機関との連携を図る必要がある。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	×	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	－	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	×	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	障害福祉係との障害に関する手帳の交付申請受付・手帳の交付・発行・更新等の情報連携をしている。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	－	
	単位あたりコストを削減することはできない	－	
	受益者負担を検証している		
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	－	広報媒体による制度の普及のための周知。 関係課担当との対象児童に関する情報連携。
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	可愛川　實則知
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
障害に関する手帳交付担当課との情報連携を行い、支給対象児童の情報を収集した。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 558

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	生活保護事業	担当部課	福祉保健部　社会福祉課
		作成者氏名	国司　秀信
		電話	0826 (42)5615
実施期間	昭和　25　年　5　月～		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	低所得者の自立促進	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目		
大事業		
中事業		

対象（誰のために）	・市内に居住又は現在地を有し、生活に困窮する世帯であって、生活保護法による援助の基準に該当する世帯。
目的（対象をどのような状態にしたいか）	①病気や失職などの事情で生活困窮に陥り、あらゆる努力をしても、なおかつ最低限度の生活が営めない世帯に対し、その最低限度の生活を保障する。また、一日も早く自分の力で生活することができるよう援助する。 ②電算システムにより事務処理を行うとともに、職員研修に参加することにより能力の向上を図り、生活保護制度の適正な実施と迅速な対応を行う。
内容	①訪問等によりそれぞれの世帯の困窮の程度を確認し、基準に基づき適正な金銭給付又は現物給付を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、経済的、精神的に自立が図られるよう適切な指導・助言を行い対象者の自立を援助する。 ②関係機関(ハローワーク)との密接な連携に基づき、生活保護受給者等就労支援事業への参加を促進する。 ③民生オンラインによる事務処理、レセプト点検の外部委託、関係職員の研修・啓発事業を実施する。

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度			25年度			26年度		
	コスト（千円）		財源（千円）	コスト（千円）		財源（千円）	コスト（千円）		財源（千円）
	直接事業費	392,401	国県補助金等 299,575	直接事業費	379,222	国県補助金等 265,216	直接事業費	375,097	国県補助金等 283,062
	人件費	46,987	受益者負担	人件費	48,538	受益者負担	人件費		受益者負担
	合計	439,388	一般財源等 139,813	合計	427,760	一般財源等 162,544	合計	375,097	一般財源等 92,035
必要人員	5.55 人			6.00 人			人		
時間外勤務手当	1,111.00 千円			754.00 千円			千円		

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
月平均保護世帯数	単位	計画値	—	—	—		・ケースワーカー数・5人（各経理、医療・介護、統計等事務を兼務）→CW１人当り平均担当世帯数・３７世帯（平成26年3月末現在） ・コストは、生活保護費決算額の額を計上
	世帯	実績値	198.00	186.00	—	年度	
対前年比			—	93.94%	—		
コスト			392,401,219 円	379,221,900 円	円		
単位当たりコスト①			1,981,824.34 円	2,038,827.42 円	— 円		
年間訪問調査件数	単位	計画値	800.00	797.00	800.00		・計画値及び実績値は「訪問調査活動の実施状況」表の値を計上
	件	実績値	852.00	856.00	—	年度	
対前年比			—	100.47%	—		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	— 円		
収入申告書提出率	単位	計画値	100.00	100.00	100.00		・実績値は「保護世帯の届出義務等の結果状況」表の値を計上
	%	実績値	97.10	95.60	—	年度	
対前年比			—	98.46%	—		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	— 円		
生活保護受給者等就労支援事業における事業参加者数	単位	計画値	16.00	23.00	33.00		・H25ｄの計画値は、H25d生活保護受給者等就労自立促進事業年間計画の支援目標人数を計上
	人	実績値	2.00	3.00	—	年度	
「働きによる収入の増加・取得」を理由に保護を廃止した件数	単位	計画値	—	—	—		・「廃止処理簿」中、「働きによる収入の増加・取得」を理由とするもののみを計上
	件	実績値	5.00	3.00	—	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
生活保護受給者等就労支援事業における目標達成(就労）者数	単位	計画値	4.00	10.00	15.00		・H25ｄの計画値は、H25d生活保護受給者等就労自立促進事業年間計画中、計画支援対象者に目標就職率を乗じた値を計上　計画支援対象者数23人×目標就職率45.0%＝10.35≒10人
	人	実績値	1.00	0.00	—	年度	
「働きによる収入の増加・取得」を理由に保護を廃止した率	単位	計画値	—	—	—		「働きによる収入の増加・取得」による保護廃止件数／前年度末における保護世帯数
	%	実績値	2.49	1.56	—	年度	
指標化できない成果			生活保護制度は国が定めた最低限度の生活を行政が保障する制度であり、経済等の社会情勢に大きな影響を受けるため、保護費や保護率、保護世帯数等の変動は直接事業の評価につながらない。				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	—	・生活保護の要否については、生活保護基準に基づき適正に決定すべきものであり、市民のニーズに左右されるものではない。 ・要保護者に対してはきめ細やかな面接相談、申請の意思のある方への申請手続きへの援助指導を行うとともに、保護の申請権を侵害しない、侵害していると疑われるような行為自体も厳に慎んで業務に当たっている。
	市民のニーズが適正に反映されている	—	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	—	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	—	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	—	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	・本市が中山間地域に位置しているとともに、本庁一括で業務に当たっている。職員の配置の観点から効率的に思われるが、反面訪問調査時に多大な移動時間がかかる事態となっている。 ・また、被保護世帯の抱える問題が複雑化してきており、CW1人当りの担当ケース数は、現状が上限と考える。 ・CWの業務量が現状以上に増加すると、適正な指導・援助ができなくなり、結果として保護からの早期自立が達せられなくなる。 ・また、担当ケース数を増やしながら現状の指導援助を続けるとなると、結果時間外勤務や体調不良を訴える職員の増加等返って非行率な要因の出現が懸念される。 ・生活保護人員等の動向が、社会の景気の動向や国の施策等に大きく影響を受けるため、就労による経済的自立等CWの力量によるところもあるが、努力が全て動向に跳ね返るとは限らない事業である。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	—	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	—	
	単位あたりコストを削減することはできない	—	
	受益者負担を検証している	—	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	・対象世帯に対して、世帯の状況を勘案し毎月訪問のＡケースから1年に1度訪問のＥケースの訪問格付けを行い、その世帯に必要な頻度で訪問調査を行い適切な指導援助を行っていて、効果は適正に把握できている。 ・保護の動向の観点から目標を立てにくい事業である。 ・初任者には、社会福祉主事資格認定研修を受講させて、資格取得の措置を講じている。 ・また、県主催や近隣市町が持ち回りで開催している研修会に積極的に参加し、基礎知識の習得を図っている。
	当初予定した実施項目が達成できた	—	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	×	
	目標年度に目標を達成できそうである	—	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	—	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	—	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	—	・地区民生委員に被保護者の情報を提供していて、必要な協力を得られる。 ・市民に広く情報提供すべき事業ではない。
	市民への情報提供を行っている	—	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	—	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	—	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性					主務課長氏名
	●優先的に継続する	継続する	縮小して継続する		岡島　勤
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
訪問計画に沿った訪問調査を実施し、適切な指導・援助を行うことができた。特に、就労意欲の喚起を図ったことで、意欲のある者は、就労支援事業に頼らず、自力で就労先をみつけて就労開始した事例が多くあった。（反面、就労支援事業で支援する人員が伸び悩んだ）	年齢を理由に就労意欲の低い者及び短期に就労を繰り返す者（就労継続ができない者）に対する適正な指導援助。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 323

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	母子自立支援事業	担当部課	福祉保健部　子育て支援課
		作成者氏名	升　田　和　彦
		電話	0826 (47)1283
実施期間	昭和 37 年 1 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実	
	施　策	ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	2	児童福祉費
	目	3･4	児童扶養手当費・児童福祉施設費
	大事業	1･2	児童扶養手当費・子育て支援センター運営経費
	中事業	1･2	児童扶養手当費・子育て支援センター運営費
対　象（誰のために）	母子（父子を含む）・寡婦及びDV被害者等		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	対象者世帯の生活の安定を図り、自立を促進することにより、その世帯及び児童の福祉の向上を図る。		
内　容	1．児童扶養手当事業。離婚等、父又は母と生計を別にする世帯に手当を支給する。 2．DV被害母子の身辺保護、生活再建のための施設措置等の相談・保護対応を行う。 3．母子寡婦福祉団体への補助事業及び生活再建等の相談対応を行う。 4．母子家庭等高等技能訓練促進費の支給を行う。		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度				25年度				26年度			
	コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）		コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	103,437	国県補助金等	38,404	直接事業費	103,007	国県補助金等	37,572	直接事業費	107,803	国県補助金等	39,200
	人件費	7,853	受益者負担		人件費	6,907	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	111,290	一般財源等	72,886	合計	109,914	一般財源等	72,342	合計	107,803	一般財源等	68,603
必要人員	0.95 人				0.85 人				人			
時間外勤務手当	88.00 千円				138.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
児童扶養手当	単位	計画値		218.00	217.00		受給者台帳登載世帯数２５８世帯 手当受給世帯　２１７世帯 全額支給停止世帯　４１世帯 （３月末日現在）
	件	実績値	218.00	217.00	－	年度	
対前年比			－	99.54%	－		
コスト			93,994,110 円	94,993,790 円	円		
単位当たりコスト①			431,165.64 円	437,759.40 円	－ 円		
母子生活支援	単位	計画値		3.00	3.00		母子生活支援施設措置　３世帯 （延べ件数は４世帯） 委託料の延月数　３８カ月分 （３月末日現在）
	件	実績値	3.00	3.00	－	年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			9,443,898 円	10,500,377 円	円		
単位当たりコスト②			3,147,966.00 円	3,500,125.67 円	－ 円		
母子寡婦福祉会会員数	単位	計画値		133.00	139.00		会員数　（３月末日現在）
	人	実績値	133.00	139.00	－	年度	
対前年比			－	104.51%	－		
コスト			2,281,230 円	2,257,978 円	円		
単位当たりコスト③			17,152.11 円	16,244.45 円	－ 円		
母子家庭高等技能訓練促進費にかかる受付件数	単位	計画値		1.00	1.00		平成24年度　事業開始。 本年度末受給件数１件。
	件	実績値	1.00	0.00	－	年度	
制度周知広報	単位	計画値	1.00	1.00	1.00		広報「あきたかた」記事掲載回数
	回	実績値	1.00	1.00	－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
児童扶養手当受給資格者	単位	計画値	254.00	258.00	258.00		手当受給世帯数
	世帯	実績値	258.00	258.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値				年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	児童扶養手当については受給者数が増加傾向にある。 母子生活支援施設については、今年度新たに１世帯が入所し、１世帯が退所した。
	市民のニーズが適正に反映されている	－	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	－	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	－	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	母子家庭高等技能訓練費支給事業について、昨年度からの相談者（１名）は平成２５年度より制度適用。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	－	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	児童扶養手当支給額（子どもが一人の世帯） 平成２３年　４月からの支給基準額　41,550円／月 平成２４年　４月からの支給基準額　41,430円／月 平成２５年１０月からの支給基準額　41,140円／月 平成２６年　４月からの支給基準額　41,020円／月
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	×	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		可愛川　實知則
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
母子家庭の自立支援のため、母子家庭高等技能訓練促進事業を平成２４年４月から実施している。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			